

はじめに

第1部 障害や病気などとの向き合い、全ての人が活躍できる社会に

第1章 障害や病気を有する者などの現状と取組み…………… 2

第1節 障害者などの現状と取組み…………… 2

- 1 障害者の現状…………… 2
- 2 障害者などの社会参加や自立への支援の取組み…………… 22
- 3 就労・雇用の状況…………… 48

第2節 病気を有する者などの現状と取組み…………… 69

- 1 病気の現状と取組み…………… 69
- 2 就労・雇用の状況…………… 90
- 3 治療と仕事の両立支援の取組み…………… 105

第3節 社会活動を行うのに困難を有する者の現状と取組み…………… 122

- 1 社会活動を行うのに困難を有する者の現状…………… 122
- 2 社会活動を行うのに困難を有する者の自立支援の取組み…………… 132

第2章 自立支援に関する国民の意識調査…………… 142

第1節 概要…………… 142

- 1 「自立支援に関する意識調査」の概要…………… 142
- 2 「自立支援に関する意識調査」における回答者の特性…………… 143

第2節 地域での支え合いに関する意識…………… 147

- 1 地域や職場で障害や病気で困っている者がいたら助けたいと思うか…………… 147
- 2 実施したいと思う支援活動と支え合い機能向上に有効だと思う施策…………… 151

第3節 就労などに関する意識…………… 152

- 1 治療と仕事を両立することや障害を有しながら働くことは可能か…………… 153
- 2 相談しやすい環境づくり…………… 156
- 3 多様性のある包摂的な職場環境とは…………… 160

第3章 障害や病気を有する者などを支える現場の取組み事例…………… 163

第1節 取組み事例の紹介…………… 163

- 1 障害者雇用・障害者就労支援などの取組み事例…………… 163
- 2 治療と仕事の両立支援・健康づくりの取組み事例…………… 178
- 3 社会活動を行うのに困難を有する者などへの支援の取組み事例…………… 194

第2節 取組み事例の分析…………… 202

- 1 理解・意識改革 ……取組みを基本方針に明示し理解促進・意識改革…………… 202
- 2 体制整備・働き方の見直し ……勤務制度・休暇制度や職場環境の整備…………… 204
- 3 連携 ……関係機関との連携、取組主体同士の連携、地域社会との連携…………… 205
- 4 相談体制 ……就業上、生活上の不安軽減…………… 206

平成30年版
厚生労働白書

目次

第4章 包摂と多様性がもたらす持続的な社会の発展に向けて……………	207
第1節 一億総活躍社会の実現……………	207
1 ニッポン一億総活躍プラン……………	207
2 働き方改革……………	207
第2節 障害や病気などとの向き合い、全ての人活躍できる社会の実現に向けた方向性 ……	210
1 「全ての人活躍できる社会」とはどのような社会か……………	210
2 障害や病気を有する者や社会活動を行うのに困難を有する者などの本人からの視点 ……	212
3 障害や病気を有する者や社会活動を行うのに困難を有する者などが身近にいる者からの視点 ……	216
4 その他の者からの視点……………	218
参考文献……………	223
障害者などの支援マーク……………	226

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり ……………	228
第1節 少子社会の現状……………	228
第2節 総合的な子育て支援の推進……………	230
1 子ども・子育て支援新制度……………	230
2 全ての子育て家庭への支援……………	232
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み……………	233
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進……………	233
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進……………	234
1 児童虐待防止対策の取組みの推進……………	234
2 社会的養護の充実……………	238
3 女性保護施策の推進……………	241
第5節 子どもの貧困対策……………	242
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進……………	243
1 ひとり親家庭を取り巻く状況……………	243
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み……………	243
第7節 母子保健医療対策の推進……………	246
1 地域における切れ目のない妊娠・出産支援の強化……………	246
2 不妊に悩む夫婦への支援……………	246
3 子どもの心の健康支援等……………	246
4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減……………	247
5 「健やか親子21」の推進……………	247
第8節 仕事と育児の両立支援策の推進……………	248
1 現状……………	248
2 育児・介護休業法……………	249
3 企業における次世代育成支援の取組み……………	249
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援……………	251
第2章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など ……………	253
第1節 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等……………	253
1 非正規雇用の現状と対策……………	253
2 有期労働契約に関するルール……………	254
3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進……………	256
4 労働者派遣制度、職業紹介等に関する制度の見直し……………	256
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向……………	257
6 労働時間法制の見直し……………	257
7 過重労働解消に向けた取組みの促進……………	258
8 バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制……………	259
9 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進……………	259

10	治療と職業生活の両立支援の推進	261
11	柔軟な働き方がしやすい環境整備	261
12	多様な正社員等の普及促進	262
第2節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備		262
1	労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し	262
2	労働移動支援施策の推進	263
3	雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	263
4	最低賃金・賃金の引上げ等の支援の強化	264
5	成長分野などでの人材育成の推進	264
6	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	269
7	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	272
8	生産性向上に資する人材育成の強化	273
第3節 地方創生の推進		273
1	地方創生に向けた地域雇用対策の推進	273
2	地方拠点強化税制における雇用促進税制	274
第4節 良質な労働環境の確保等		274
1	労働条件の確保改善	274
2	最低賃金制度について	278
3	未払賃金立替払事業について	278
4	「労災かくし」対策の推進	279
5	労災補償の現状	279
6	労働保険適用徴収制度	281
7	障害者虐待防止について	282
8	パワーハラスメント対策の推進	282
9	個別労働紛争対策の総合的な推進	284
10	透明かつ公正な労働紛争解決システム等の構築	284
11	雇用労働相談センターの設置・運営	284
第5節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり		285
1	労働災害の状況と取組み	285
2	労働災害を防止するための対策の充実	286
3	企業による労働者の安全と健康に対する取組みの推進	288
4	化学物質、石綿による健康障害の防止	289
5	労働者の健康確保対策の充実	290
第6節 震災復興のための労働安全衛生対策等		293
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	293
2	除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	294
3	復旧・復興工事における災害防止対策	294
4	本格的な震災復興に向けた取組み	294
第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現		297
1	中小企業退職金共済制度について	297
2	勤労者財産形成促進制度について	297

第8節	安定した労使関係の形成など	297
1	2017年度の労使関係	297
2	労働委員会に関する動き	299
第3章	女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	300
第1節	女性・若者・高齢者等の活躍促進等	300
1	女性の雇用の現状	300
2	女性の活躍促進等	300
3	高齢者雇用の現状	304
4	「生涯現役社会」の実現	304
5	若年者雇用の現状	305
6	総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備	305
7	就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	305
8	若者と中小企業とのマッチングの強化	306
9	キャリア教育の推進	306
10	フリーターなどの正社員就職の促進	307
11	若年無業者等の若者の職業的自立支援の強化	307
12	キャリアコンサルティングの活用促進	307
13	ジョブ・カード制度の推進	308
第2節	障害者、難病・がん患者の活躍促進	309
1	障害者雇用の現状	309
2	雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	310
3	障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	311
4	雇用分野における障害者差別禁止と合理的配慮の提供義務化に係る取組み	312
5	障害者の職業能力開発支援の充実	313
6	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	313
7	障害者優先調達推進法	315
8	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	316
第3節	外国人材の活用・国際協力	316
1	日系人を含む定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	316
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	317
3	緊急に対応が必要な分野等における外国人の受入れ	317
4	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	318
第4節	重層的なセーフティネットの構築	318
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	318
2	求職者支援制度	319
3	雇用保険制度	319
4	雇用調整助成金	320
第4章	自立した生活の実現と暮らしの安心確保	321
第1節	生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進	321
1	生活保護制度の概要	321
2	生活保護の現状	321
3	生活困窮者自立支援制度について	323

4	生活困窮者自立支援法・生活保護法の一部改正について	324
5	生活保護基準の見直し	324
第2節	地域共生社会の実現の推進	325
1	地域共生社会の実現について	325
2	消費生活協同組合について	325
3	地域生活定着促進事業の実施について	326
4	成年後見制度の利用促進について	327
第3節	社会福祉法人制度改革について	328
第4節	自殺対策の推進	328
第5節	戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	330
1	国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	330
2	戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	330
3	戦傷病者、戦没者遺族等への援護	332
4	中国残留邦人等への支援	333
第5章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	335
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	336
1	公的年金制度の最近の動向について	336
2	私的年金制度の最近の動向について	341
3	国際化への対応	342
第2節	公的年金の正確な業務運営	344
1	日本年金機構と年金業務運営	344
2	年金記録問題への取組み	349
第6章	医療関連イノベーションの推進	353
第1節	データヘルス改革の推進	353
第2節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	354
1	健康・医療戦略について	354
2	研究開発の振興について	355
3	次世代医療基盤法	356
4	研究者等が守るべき倫理指針について	356
第3節	医療関連産業の活性化	357
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	357
第4節	医療の国際展開等	362
1	医療の国際展開の推進	362
2	国内における国際化への対応	364

第7章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	365
第1節 地域における医療・介護の総合的な確保の推進	365
1 医療及び介護の総合的な確保の意義	365
2 プログラム法と医療介護総合確保推進法	365
3 総合確保方針と地域医療介護総合確保基金	366
4 平成30年度診療報酬・介護報酬改定と薬価制度抜本改革	367
第2節 安心で質の高い医療提供体制の構築	370
1 質が高く効率的な医療提供体制の構築	370
2 医療人材の確保及び質の向上の推進	382
3 国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	386
4 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	386
第3節 安定的で持続可能な医療保険制度の実現	388
1 国保改革の施行	388
2 予防・健康づくりと医療費適正化	389
3 負担能力に応じた負担の見直し	390
4 審査支払機関の改革	392
第4節 地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	392
1 介護保険制度の現状と目指す姿	392
2 地域包括ケアシステムの構築	393
3 介護人材の確保	396
第5節 福祉・介護人材の確保対策	397
第8章 健康で安全な生活の確保	399
第1節 健康危機管理・災害対策の推進	399
1 健康危機管理の取組みについて	399
2 災害対策の取組みについて	399
第2節 ゲノム医療の推進	400
1 ゲノム医療の推進体制について	400
2 ゲノム医療推進のための取組みについて	400
第3節 感染症対策、予防接種の推進	401
1 国際的に脅威とされる感染症対策について	401
2 麻しん・風しん対策について	403
3 結核対策について	404
4 エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	405
5 性感染症対策について	407
6 薬剤耐性(Antimicrobial Resistance : AMR)対策について	408
7 インフルエンザ対策について	409
8 動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	412
9 HTLV-1対策について	413
10 予防接種施策について	414

第4節	がん等の生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患等対策の総合的かつ計画的な推進…	416
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進…	416
2	国民健康づくり運動の展開…	421
3	リウマチ・アレルギー疾患対策について…	428
第5節	肝炎対策…	429
1	肝炎対策について…	429
2	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について…	431
第6節	難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進…	433
1	難病対策について…	433
2	小児慢性特定疾病対策について…	434
3	臓器移植の適切な実施…	435
第7節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等…	437
1	医薬品等の安全対策…	437
2	医薬品の販売制度に係る最近の動向…	440
3	偽造医薬品対策…	441
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等…	442
5	化学物質の安全対策…	444
第8節	薬物乱用対策の推進…	445
1	薬物乱用防止対策…	445
2	危険ドラッグ対策…	446
第9節	血液製剤対策の推進…	447
1	献血の推進について…	447
2	輸血用血液製剤の安全対策について…	451
第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応…	452
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度…	452
2	薬害被害者への恒久対策…	452
3	「C型肝炎救済特別措置法」に基づくC型肝炎ウイルス感染被害者の救済…	453
4	薬害を学ぶための教材…	454
第11節	食の安全の確保…	454
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策…	454
2	最近の食品安全行政の主な動き…	455
3	食品安全行政の概要…	459
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等…	465
5	食品の安全性確保のための国際的な取組み…	466
第12節	水道事業の基盤強化…	467
1	新水道ビジョン…	467
2	水道事業基盤強化等に向けた水道法の改正…	467
3	全ての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給…	467
4	危機管理への取組み…	468
5	東日本大震災からの復興に関する取組み…	468

6	水道産業の国際展開に向けた取組み	468
第13節	生活衛生関係営業の振興など	468
1	生活衛生関係営業の振興	468
2	理容業及び美容業の規制緩和に向けた取組み	469
3	「民泊サービス」の規制改革に向けた取組み	470
4	建築物における衛生対策の推進	470
第14節	原爆被爆者の援護	470
第15節	ハンセン病対策の推進	471
1	ハンセン病問題の経緯について	471
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	472
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	472
第16節	カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	473
第9章	障害者支援の総合的な推進	475
第1節	障害福祉施策の推進について	475
1	障害者総合支援法等に基づく支援	475
2	障害者の虐待防止	478
3	発達障害者の支援	479
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	483
5	高次脳機能障害者の支援	483
第2節	障害者の社会参加支援について	485
第3節	精神保健医療福祉について	485
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	485
2	精神保健医療福祉の取組状況について	486
3	こころの健康対策	487
4	依存症対策	488
第10章	国際社会への貢献	490
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	490
1	保健医療分野	490
2	労働分野	492
3	社会保障・福祉分野	494
第2節	開発途上国等への国際協力	495
1	保健医療分野	495
2	労働分野	495
3	社会保障・福祉分野	496

第3節 各国政府等との政策対話の推進	497
第4節 経済連携協定(EPA)等への対応	497
第11章 行政体制の整備・情報政策の推進	498
第1節 毎月勤労統計調査などを巡る不適切な取扱いについて	498
第2節 独立行政法人等に関する取組み	500
1 無駄削減に向けた取組みの実施	500
2 独立行政法人に関する取組み	500
第3節 広報体制の充実	501
1 新しい情報発信手段の活用	501
第4節 情報化の推進	502
1 情報化の推進	502
2 情報化の推進に向けた主な取組み	502
3 個人情報保護	503
第5節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	503
1 行政機関情報公開法の施行	503
2 行政機関個人情報保護法の施行	504
3 公益通報者保護法の施行	504
4 「国民の皆様の声」の集計報告	505
5 厚生労働行政モニターについて	505
第6節 政策評価などの取組み	505
1 政策評価の取組み	505
2 独立行政法人評価の取組み	506
3 アフターサービスの推進	506

コラム

障害者雇用促進法の歴史	24
障害者権利条約と雇用の分野における障害者差別禁止及び合理的配慮提供義務	27
就労支援機関の連携による障害者の就労・定着支援の事例	33
難病と障害の違い	43
難病相談支援センターと連携した就労支援	45
海外の障害者雇用政策	67
主ながん治療(3大治療)	73
新潟県栄養士会における県民の健康づくりと訪問栄養食事指導	89
独立行政法人労働者健康安全機構と東京労災病院における「治療と仕事の両立支援」の取組み...	112
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院	116
4疾病(がん、糖尿病、脳卒中、メンタルヘルス)に関する「治療と就労の両立支援マニュアル」...	119
不妊の悩みを受けとめる「不妊専門相談センター」の取組み	121
よこはま若者サポートステーション	135
企業経営に与える障害者雇用の効果	162